

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月28日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自2018年6月1日至2018年8月31日）
【会社名】	株式会社GameWith
【英訳名】	GameWith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 卓也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5775 - 5233（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 東 陽亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5775 - 5233（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 東 陽亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期累計期間	第6期 第1四半期累計期間	第5期
会計期間	自2017年6月1日 至2017年8月31日	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (百万円)	671	761	2,677
経常利益 (百万円)	345	242	1,168
四半期(当期)純利益 (百万円)	246	170	816
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	481	492	492
発行済株式総数 (株)	8,360,000	17,432,000	17,312,000
純資産額 (百万円)	1,954	2,715	2,544
総資産額 (百万円)	2,271	3,126	3,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.89	9.78	48.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.50	9.25	44.44
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	86.9	80.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 当社は、2017年6月30日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第5期第1四半期累計期間及び第5期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日から第5期第1四半期累計期間末及び第5期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しており、企業収益は改善しております。また、個人消費についても持ち直しております。

当社をとりまく経営環境につきましては、インターネット広告市場は継続的に拡大を続けており、インターネット広告費は、2013年は9,381億円であったものが、2017年度では前年比15.2%増の1兆5,094億円となっております。とりわけ、運用型広告費（1）は、2013年は4,122億円であったものが、2017年度では前年比27.3%増の9,400億円と成長しております（注）。

このような環境のもと、当社におきましては、ゲーム情報メディア「GameWith」にて、ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲームレビュー」、ゲームユーザー同士で交流できる機能を提供する「コミュニティ」、専属のゲームタレントがYouTube上で行う「動画配信」、という主な4つのコンテンツの提供と充実を図ることに経営資源を投下することで、「GameWith」のメディアの価値を高めてまいりました。また、eスポーツへの取組みを開始するなど、積極的に新規事業の展開を進めております。

当社は上記コンテンツを提供するなかで、広告主等に対して、主にアドネットワーク（2）等を利用した「ネットワーク広告」または「タイアップ広告」として広告枠を販売することにより収益を得ております。当第1四半期累計期間において、「ネットワーク広告」については、一過性の大型プロモーション特需のあった前年同期からは広告単価は落ち込むものの、過年度より構築してきた広告運用体制の成果により広告単価は堅調に推移し、引き続き高い収益性を維持しております。また、「タイアップ広告」においても主にゲーム会社各社からの需要が高く、受注案件が堅調に推移した結果、四半期での過去最高売上高を計上し、売上高に占める比率も向上しました。

一方、既存事業に加えて新規事業及び海外展開で積極的な人材採用を推進した結果、主に人件費に関連する費用が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は761百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は244百万円（同29.7%減）、経常利益は242百万円（同29.7%減）、四半期純利益は170百万円（同31.0%減）となりました。

なお、当社は「メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（注） 株式会社電通「2013年日本の広告費」「2017年日本の広告費」

（1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のことです。

（2）アドネットワークとは、広告媒体のWebサイトを多数集めて形成される広告配信ネットワークのことです。

財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,126百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が62百万円増加したものの、現金及び預金が99百万円、繰延税金資産が16百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は410百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が201百万円、賞与引当金が19百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は2,715百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益計上により利益剰余金が170百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は86.9%（前事業年度末は80.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,432,000	17,432,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	17,432,000	17,432,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月1日~ 2018年8月31日 (注)	120,000	17,432,000	300	492,525	300	491,524

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,309,800	173,098	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	17,312,000	-	-
総株主の議決権	-	173,098	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,544	2,314,899
売掛金	362,726	425,097
前払費用	35,672	39,740
その他	4,525	1,390
流動資産合計	2,817,468	2,781,127
固定資産		
有形固定資産	84,027	83,431
無形固定資産	71	65
投資その他の資産		
投資有価証券	62,034	60,961
敷金	189,944	189,544
繰延税金資産	27,874	11,160
投資その他の資産合計	279,853	261,666
固定資産合計	363,952	345,163
資産合計	3,181,421	3,126,290
負債の部		
流動負債		
未払金	99,752	102,764
未払費用	84,416	102,873
未払法人税等	265,122	63,261
預り金	11,231	21,888
賞与引当金	57,922	38,580
その他	82,794	46,122
流動負債合計	601,240	375,490
固定負債		
資産除去債務	35,268	35,271
固定負債合計	35,268	35,271
負債合計	636,508	410,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,225	492,525
資本剰余金	491,224	491,524
利益剰余金	1,561,581	1,731,597
自己株式	118	118
株主資本合計	2,544,912	2,715,528
純資産合計	2,544,912	2,715,528
負債純資産合計	3,181,421	3,126,290

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	671,213	761,606
売上原価	187,830	287,674
売上総利益	483,383	473,931
販売費及び一般管理費	135,873	229,616
営業利益	347,509	244,314
営業外収益		
受取利息	6	11
その他	0	5
営業外収益合計	6	17
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	1,072
株式交付費	774	-
株式公開費用	1,000	-
為替差損	356	329
営業外費用合計	2,131	1,402
経常利益	345,385	242,929
税引前四半期純利益	345,385	242,929
法人税、住民税及び事業税	92,152	56,198
法人税等調整額	6,859	16,713
法人税等合計	99,011	72,912
四半期純利益	246,373	170,016

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	5,115千円	3,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2017年6月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行50,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ44,160千円増加しております。また、2017年8月1日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ97,152千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金は481,813千円、資本剰余金は480,812千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

当社は、メディア事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円89銭	9円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	246,373	170,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,373	170,016
普通株式の期中平均株式数(株)	16,543,696	17,379,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円50銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	1,700,654	1,009,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、2017年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月28日

株式会社GameWith

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GameWithの2018年6月1日から2019年5月31日までの第6期事業年度の第1四半期会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GameWithの2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。